

受付印

# 法人事業税課税免除申請書

年 月 日

山形県

総合支庁長 殿

申請法人

所在地

法人名

代表者氏名

法人番号

事業種目

資本金の額

又は出資金の額

千円

山形県過疎地域の持続的発展の支援に関する県税課税免除条例第3条の規定により、下記のとおり法人事業税の全部又は一部の課税免除を申請します。

課税免除の申請をする事業年度		年 月 日から 年 月 日まで (確定・修正分)				
適用設備を取得等をした事業所	名称					
	所在地					
	申請担当者の所属及び氏名、電話番号			電話 ( — — )		
	主要製造品目					
取得等をした一の適用設備を構成する減価償却資産の圧縮記帳後の取得価額等	取得等の区分					
	事業の用に供した日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	適用年度	第 回 供用 年度	第 回 供用 年度	第 回 供用 年度		
	建物及びその附属設備	円	円	円		
	構築物	円	円	円		
	機械及び装置	円	円	円		
	船舶又は航空機	円	円	円		
	車両及び運搬具	円	円	円		
	工具、器具及び備品	円	円	円		
合計	円	円	円			
適用設備の取得等に伴う増加生産額	円	円	円			
課税免除に係る所得金額の算定の基礎となる割合	取得等をした適用設備のうち対象設備に直接従事する従業者数 (事業年度末現在の数値)	第 回 供用 年度	第 回 供用 年度	第 回 供用 年度		
	取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数 (事業年度末現在の数値)	人	人	人		
	県内に有する事業所等に従事する従業者で上記の欄に掲げる者以外の数 (事業年度末現在の数値)	人	人	人		
割合	—					
摘要	分割法人の課税標準額の総額	課税標準額又は分割課税標準額	課税免除の割合	課税免除に係る課税標準額	差引課税標準額	
所得金額	業第地方に一方に係るもの	年400万円以下	円	円	円	円
	業第地方に一方に係るもの	年400万円超 年800万円以下	円	円	円	円
		年800万円超	円	円	円	円
		合計	円	円	円	円
		軽減税率不適用法人の金額	円	円	円	円
地方税法第七十二条の二第一項第三号ロに掲げる事業に係るもの	円	円	円	円	円	

(注)

※ 記載にあたっては、本内容のほか「過疎条例に基づく県税の課税免除についてのお知らせ」を御確認ください。

- 1 この申請書は、製造業、農林水産物等販売業又は旅館業、情報サービス業等の用に供した一の適用設備の各々について記載し、確定申告書等を提出する際に併せて提出すること。ただし、課税免除を受けるべき税額がない場合は、提出を要しないこと。
- 2 申請法人の「所在地」の欄には、主たる事務所又は事業所の所在地を記載すること。  
事業種目は、日本標準産業分類の細分類の区分に従い事業の種類を記載すること。
- 3 「主要製造品目」及び「適用設備の取得等に伴う増加生産額」の欄は、製造業の場合に記載すること。
- 4 「取得等の区分」は、取得若しくは製作若しくは建設、又は新設若しくは増設を記載します。
- 5 主たる事業が電気供給業、ガス供給業又は倉庫業である法人については、この様式中「取得等をした適用設備のうち対象設備に直接従事する従業者数」とあるのは「取得等をした適用設備のうち対象設備に係る固定資産の価額」と、「取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数」とあるのは「県内に有する事業所等の固定資産の価額」とし、「県内に有する事業所等に従事する従業者で上記の欄に掲げるもの以外の数(事業年度末現在の数値)」の欄は、記載を要しないこと。
- 6 「取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等」とは、当該取得等をした対象設備において事務等に従事する者であること。
- 7 「県内に有する事業所等に従事する従業者で上記の欄に掲げる者以外の数」とは、県内に有する事業所等に従事する従業者の総計から、取得等をした対象設備に係る従業者数(直接従業者、事務職員等)を控除した数であること。
- 8 従業者、事務職員等の事業年度末現在の数値の算出に当たっては、次によるものであること。
  - (1) 従業者数に著しい変動(一事業年度内に2倍を超える異動があることをいう。以下同じ。)がない場合  
事業年度終了の日現在における従業者数
  - (2) 事業年度の中途において取得等された場合で、従業者数に著しい変動がない場合  
事業年度末日の従業者数 × 対象設備が設置されていた月数 ÷ 事業年度月数
  - (3) 事業年度の中途において廃止された場合で、従業者数に著しい変動がない場合  
廃止の日の属する月の前月末日の従業者数 × 対象設備が設置されていた月数 ÷ 事業年度月数
  - (4) 従業者数に著しい変動がある場合  
各月末日の従業者数の合計 ÷ 事業年度月数
  - (5) (1)～(4)において計算した数値に1人に満たない端数を生じたときは、1人とする。
- 9 「課税標準額又は分割課税標準額」の各欄には、課税免除を受けなかった場合における地方税法施行規則第6号様式の⑳～㉔までの各欄又は㉕の欄(第6号様式(その2)の場合は㉖～㉙までの各欄若しくは㉚又は㉛)に記載すべき金額を記載すること。
- 10 「課税免除に係る課税標準額」の各欄には、円の位まで算定した金額を記載すること。
- 11 「差引課税標準額」の各欄に記載すべき金額に1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てること。
- 12 この申請書を提出する場合は、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この申請に係る適用設備について、他の県税の課税免除を受けるために既に提出しているものについては、提出を要しないこと。
  - (1) 法人事業税課税免除申請書付表
  - (2) 減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し又は特別償却準備金として積み立てた金額の計算に関する明細書の写し
  - (3) 当該事業所全体の平面見取図(土地及び建物の取得部分並びに取得年月日(建物については、製造業、農林水産物等販売業又は旅館業、情報サービス業等の用に供した日を含む。)を明示すること。)
  - (4) 当該事業所の年次別建設計画又はその実績の概要を明らかにする書類
  - (5) その他知事が必要と認める書類

法人事業税課税免除申請書付表

法人名

1 課税免除に係る課税標準額の算定の基礎となる従業者数

取得等の箇所	項目	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	計	事業年度末現在の数値
		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	人	
事業の用に供した部分	取得等をした適用設備のうち対象設備に直接従事する従業者															
	前記取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数															
事業の用に供した部分	取得等をした適用設備のうち対象設備に直接従事する従業者															
	前記取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数															
事業の用に供した部分	取得等をした適用設備のうち対象設備に直接従事する従業者															
	前記取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数															
事業の用に供した部分	取得等をした適用設備のうち対象設備に直接従事する従業者															
	前記取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数															
事業の用に供した部分	取得等をした適用設備のうち対象設備に直接従事する従業者															
	前記取得等をした適用設備のうち対象設備に係る事務職員等の数															
県内に有する事業所等に従事する従業者で上記の欄に掲げる者以外の数																
計																

2 課税免除に係る課税標準額の内訳

区分	課税免除の割合	所得金額					地方税法第七十二条の二第一項第三号ロに掲げる事業に係るもの	地方税法第七十二条の二第一項第三号ロに掲げる事業に係るもの
		年400万円以下	年400万円超 年800万円以下	年800万円超	計	軽減税率不適用法人の金額		
		円	円	円	円	円		
分割法人の課税標準額の総額								
課税標準額又は分割課税標準額								
課税免除に係る課税標準額	年 月 日 事業の用に供した部分							
	年 月 日 事業の用に供した部分							
	年 月 日 事業の用に供した部分							
	年 月 日 事業の用に供した部分							
	年 月 日 事業の用に供した部分							
	年 月 日 事業の用に供した部分							
	計							
差引課税標準額								